

ALPINE REPORT



第 52 期第 2 四半期決算報告書

2017 年（平成 29 年）4 月 1 日～2017 年（平成 29 年）9 月 30 日

証券コード：6816

株主の皆様へ

2020年、更にその先へ。 スピード感を持ち、新たなブランド価値を創出していきます。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は7月27日に、アルプス電気株式会社との経営統合についてお知らせいたしました。

また、8月に本社をアルプス電気株式会社の本社所在地に移転。グループとしてのシナジーを加速させ、2019年4月に持株会社制に移行する予定です。持株会社であるアルプスHDの下、アルプス電気株式会社と当社は事業子会社となり、電子部品事業と車載情報通信機器事業を中核とした、売上高1兆円企業を目指してまいります。

当上期は、日本経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、米国の新政権による政策動向や極東地域における地政学リスクの上昇等から、世界経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、ブランド製品として市場から高い評価を頂いている車種専用カーナビゲーションや高音質スピーカー、Apple社のCarPlay®対応ワイヤレスヘッドユニットといった新製品に加え、内外装をトータルでコーディネートしたALPINE STYLE カスタマイズカーの販売を開始いたしました。また、自動車メーカー向け純正品では、高級車向け高音質スピーカーやアンプ、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。

加えて、国内ブランド製品や中国市場における自動車メーカー向け純正品売上の伸長と、為替が円安に推移したこともあり売上額は増加。また、利益面においても増収とソフト開発の合理化による固定費削減により、予想を上回りました。この結果、当上期連結業績は売上高1,262億円、営業利益37億円と、前年同期比で増収増益となりました。



また、下期の為替予算レートを見直した結果も合わせ、通期業績予想を当初の売上高2,500億円から2,600億円、営業利益65億円から90億円にそれぞれ上方修正を行いました。

下期も様々な環境変化が予想されますが、お客様のカーライフを豊かにするという想いを全社で共有し、「創造・情熱・挑戦」の下、今期業績の達成に向け邁進してまいります。

当社は2020年をターゲットとした、長期経営構想「VISION2020」(2020年度売上高3,300億円、営業利益率5%)を掲げて、その実現に取り組んでいます。前年度より進めておりました国内子会社の再編もほぼ完了し、今後その再編効果を期待できるようになってまいりました。

その他の計画も順調に推移し、目標達成が視野に

入ってきていますが、劇的な環境変化が起こりつつある昨今、変化に的確に対応しつつ、「VISION2020」を達成するための戦略として「第14次中期経営計画」を策定し推進しています。「第14次中期経営計画」は「VISION2020実現期」と位置付けており、市場トレンドである「自動運転」「コネクテッド」「EV（電気自動車）」「シェアリング」に向けた施策を展開してまいります。

自動車業界内、あるいは他業種との提携、共同プロジェクトへの参画など、事業環境は更に変化し、激しさを増しています。当社は、親会社であるアルプス電気株式会社との共創活動、国内外の様々なパートナーとのアライアンスを積極的に展開。事業活動を加速させ変化に対応してまいります。そしてADAS（先進運転支援システム）など、自社の強みが活かせる領域へのリソース投入といった、選択と集中による事業展開を行ってまいります。

当社は今年創業50周年を迎えました。これまで支えてくださったステークホルダーの皆様へ深く感謝申し上げるとともに、新たな50年に向け、これからも皆様への感謝を忘れることなく、「未来価値」の創出に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **米谷信彦**

ビジョンステートメント

アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します

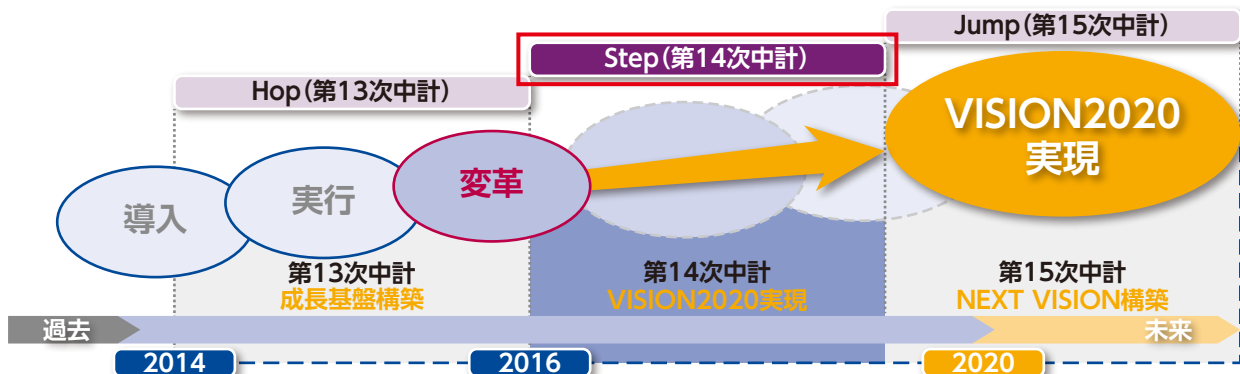
コーポレートメッセージ

Driving Mobile Media Innovation
モバイルメディアの未来価値へ

事業領域

AVNCD2.5

A: Audio V: Visual N: Navigation
C: Communication & Cloud Service
D: Drive Assist & Cockpit Display



アルプス電気とアルパインの経営統合について

アルプス電気グループは2019年4月1日に持株会社体制に移行する予定です。
その目的や企業価値向上のための新たな経営体制、期待される効果などをご説明します。

この経営統合により、アルプス電気が長年培ってきたコア技術(HMI・センサ・通信)と、アルパインが持つシステム設計力・ソフトウェア開発力を融合させ、電装化が更に進む車載事業や新事業領域における協業強化を図ります。

また、両社が持つ人材や技術、知的財産権や生産拠点など、経営資源の相互活用を推進し、経営統合のシナジー効果を最大限に発揮することで、持続的な『価値創造型企業集団』への転換を目指します。

更に、一層のガバナンス強化の観点から、持株会社の取締役会に占める社外取締役の割合を高め、経営戦略機能に徹することで変化が激しいビジネス環境に対応していきます。

具体的なシナジー施策の詳細については、今後、両社による統合準備委員会などで検討していきます。

HMI: Human Machine Interface (ヒューマン・マシン・インターフェース)

本経営統合の目的

事業上のシナジー効果の最大化、更なるグループガバナンスの向上により、グローバル規模での全てのステークホルダーの価値最大化に資することを目指します。

グループ全体の戦略機能の強化及び課題解決による経営の機動性・効率性向上

経営資源の相互活用

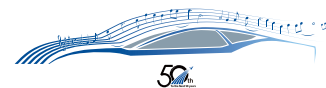
両社の迅速かつ機動的な意思決定に
基づいた各事業の成長

持株会社設立による新グループ経営体制を構築
アルプス電気及びアルパインは事業子会社として成長

アルプス電気：部品事業に徹し、車載・EHIIなどの成長市場でコアデバイスを拡大
アルパイン：車載HMIインテグレータとして、高機能システム製品の創出・提案・拡充

EHII: Energy, Healthcare, Industry, IoT (エネルギー、ヘルスケア、インダストリー、IoT)

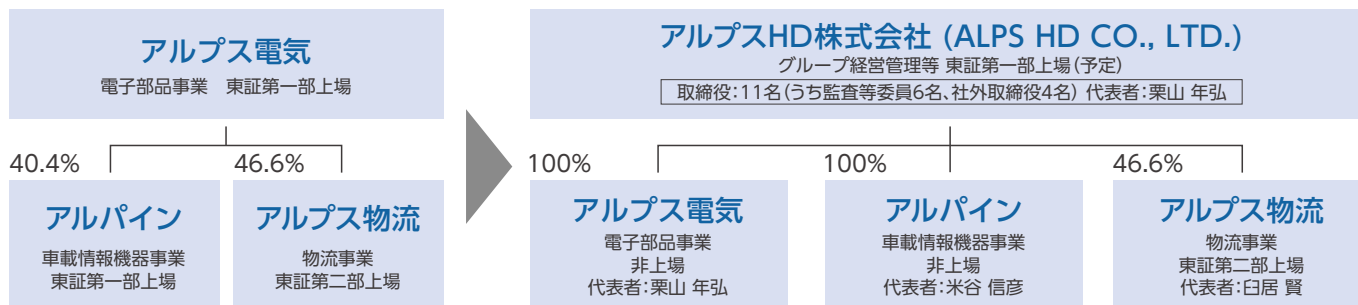
新たなグループ経営体制の概要



アルプス電気とアルパインの株式交換(2019年1月1日効力発生予定)及び
アルプス電気の会社分割(2019年4月1日効力発生予定)によって持株会社体制へ移行します。

●2017年7月27日現在

●2019年4月1日(予定)



グループの成長戦略

第4次産業革命の市場革新の中で、電子部品事業と車載情報機器事業を中核にエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献し続け、売上高1兆円に向けた持続的な『価値創造型企業集団』を目指します。

各社の事業の強化	●アルプス電気は、車載市場やスマートフォン市場、EHII新市場向けに、コア技術&製品である入力デバイスやセンシングデバイス及び通信デバイス技術の深耕・融合化。そこにアルパインの持つソフトウェア開発力やシステム設計力を活用 ●アルパインは、車載HMIシステムインテグレータ事業強化。そこにアルプス電気の持つセンシングデバイスや通信デバイス技術などのコア技術を活用
車載事業や 新事業領域における 協業の強化	●アルプス電気の持つHMI入力製品とアルパインの持つHMI出力製品の融合による、車載事業における、統合HMIコックピットシステムや各種製品の開発 ●EHII、自動運転、EV、シェアリングなどの新事業領域でのアライアンス推進と事業創出 ●アルプス電気の持つ広範な市場&顧客チャネルと、アルパインの持つBtoCサービス事業を活かした、新たなビジネスモデルの創出
共通インフラと 経営資源の活用	●開発リソースや知的財産の相互活用 ●生産技術と生産拠点の相互活用 ●共通インフラ活用による間接部門の効率化 ●部材の共同調達によるサプライヤー連携と調達力の強化 ●グローバルオペレーションの強化

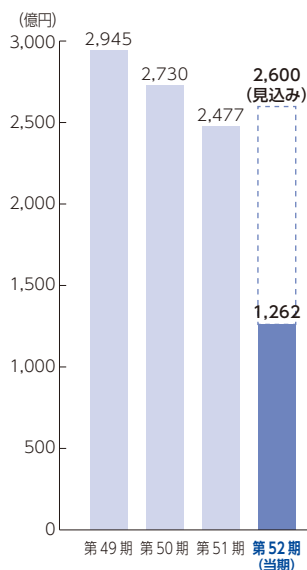
持株会社体制への移行にあたっての今後の日程

2017年12月下旬(予定)	吸収分割契約締結承認(アルプス電気・取締役会)	2018年12月25日(予定)	株式最終売買日(アルパイン)
	吸収分割契約締結(アルプス電気及び分割準備会社)	2018年12月26日(予定)	株式上場廃止日(アルパイン)
2018年6月下旬(予定)	吸収分割契約並びに商号変更及びその他の定款の一部変更承認(アルプス電気・第85回定時株主総会)	2019年1月1日(予定)	株式交換効力発生日(アルプス電気及びアルパイン)
2018年12月中旬(予定)	株式交換契約承認(アルパイン・臨時株主総会)	2019年4月1日(予定)	吸収分割効力発生日及び商号変更日(アルプス電気及び分割準備会社)

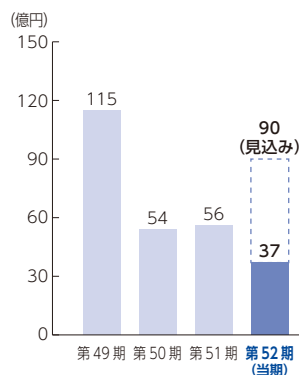
経営指標ハイライト

主要経営指標の推移

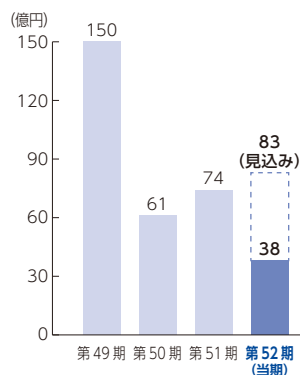
売上高



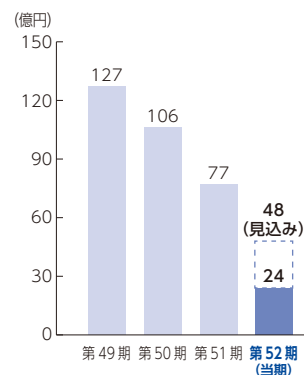
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2018年3月期 連結業績予想

売上高	2,600億円 (前期比 4.9%増)
営業利益	90億円 (同 60.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	48億円 (同 38.1%減)

(2017年10月30日時点)

2018年3月期 配当 (予定)

中間配当	15円
期末配当	15円

(2017年10月30日時点)

事業報告



音響機器事業



スピーカー・アンプなど

プラス要因



- ・ブランド製品市場向け拡販
- ・軽量・小型製品の拡販



マイナス要因

- ・情報・通信機器との融合

売上高 | **258** 億円 前年同期比 **20.7%増**

通期予想 | **550** 億円 (前期比 **19.8%増**)

情報・通信機器事業



ナビゲーション・ディスプレイなど

プラス要因



- ・ブランド製品市場で新製品を発売
- ・米国にて新製品発売
- ・欧州自動車メーカー向け売上拡大



マイナス要因

- ・海外ブランド製品市場の商流開拓に時間を要す
- ・日系自動車メーカーの一部車種のモデル切換え

売上高 | **1,004** 億円 前年同期比 **1.0%増**

通期予想 | **2,049** 億円 (前期比 **1.6%増**)

地域別売上比率

北米 36%

欧州 35%

アジア・他 17%

日本 12%

特集：新製品紹介

－更に進化した車室内デザイン－

「ALPINE STYLE プレミアムスペースデザイン」



アルパインでは、社内空間をデザインすることは、お客様が車と共に過ごす時間、つまり、「カーライフ」をデザインすることだと考えています。

だからこそ、車種ごとに最適に創りあげたデザインやサウンド、香りを用いて、車内空間全体を最高の状態に演出することをコンセプトとし新製品開発を行っております。

お客様の五感を通してクルマに乗る喜びを高めたい、それがアルパインの願いです。

この想いのもと、6月に車種専用カーナビの新製品、「ビッグX“11”」、「スペースクリエイター」を発表しました。

ビッグX“11”

好評をいただいておりますビッグXシリーズ、その11インチモデルが進化いたしました。“近くのコンビニ”、“広域表示”など、よく使う12の機能を声で操作できる「ボイスタッチ」を搭載。また、「3番目の信号を左折」といった、人が案内しているようなルート案内を実現しました。

従来から好評をいただいている、車種ごとのコックピットの特徴に合わせた製品デザインもさらに洗練されて進化いたしました。

一部車種には、ドアの開閉やクルーズコントロール時の自動ブレーキに連動して画面横のLEDが点灯。車内を美しく演出します。



スペースクリエイター

スペースクリエイターはリアビジョンと接続することにより、株式会社ヤマハミュージックエンタテイメントホールディングスが提供するスマートフォン向け音楽アプリ「mysound」からカラオケ曲ダウンロードすることができるほか、搭載されたルームカメラで後席をカーナビ画面に映し出すことができ、後ろを振り返ることなくお子様の様子を確認することができます。



トピックス

<J.D.Power 6年連続受賞>



車種専用・大画面カーナビ「ビッグXシリーズ」が、株式会社J.D.パワー アジア・パシフィックによる「2017年日本カーナビゲーションシステム顧客満足度調査<市販ナビゲーションシステムカテゴリー>」の<据え置き型ナビセグメント>において、総合満足度1位を獲得いたしました。2012年から6年連続での“お客様満足度ナンバーワン”受賞となります。

「ビッグXシリーズ」は顧客の総合的な満足度を示すトータルポイント(総合CSI=Customer Satisfaction Index)において591ポイントをマーク。評価項目全般で高い評価を獲得し、今回の業界平均スコア539ポイントを大きく上回る結果となりました。

今後ともより良い製品の企画・開発に取り組んでまいります。

<「用品大賞2017」アイデア賞を獲得>



「ALPINE STYLE」が、「用品大賞2017」(主催：株式会社日刊自動車新聞社)のアイデア賞を受賞いたしました。

2016年4月から2017年3月の期間に注目を集めた各ジャンルのカー用品から選ばれるもので、「商品の技術開発力」「企画力」「アイデア」「ユニークさ」などを重視し選出されたものです。

カーナビやスピーカーといった内装だけでなく、外装も用意。トータルでカスタマイズしたコンプリートカーを販売するといった手法が、用品市場の拡大に向けて、ユーザーニーズを掘り起こすことができることが評価され、今回の受賞につながりました。

今後もお客様にご満足いただける製品を提案してまいります。

トピックス

＜東芝とドローンでの各種実験に成功＞



昨年株式会社東芝（現在は東芝デジタルソリューションズ株式会社に分社）と提携関係を構築した、ドローンによる電力インフラ事業者向けの巡視・点検システムの実用化に向け、電力インフラ事業者の協力のもと、山岳地域でのドローンの目視外長距離飛行、架空送電線の自動追尾飛行撮影の実験に、相次いで成功いたしました。

現在、送電線や鉄塔の巡視・点検は習熟した保安作業員が行っていますが、場所によっては点検に時間がかかり、作業に危険が伴うことがあります。そうした場所へドローンを使用することで、迅速な状況把握・作業時間の短縮・安全性の向上につなげることができます。

実験は豪雪地帯にある水力発電施設近隣の、除雪前における道路の安全確認や、強みや風の影響を受ける架線送電線を追尾して自動飛行するといった、実践的なケースを想定しています。

アルパインの航行制御技術（GPS、ジャイロ機能、地図情報連携など）と、東芝のIoT基盤技術による画像解析処理を組み合わせ、送電線の要点検箇所を短時間で検出することを目指しています。

アルパインが持つ技術を時代と環境の変化に合わせて活用して、事業の成長につなげるとともに、社会の発展の一助になることを期待しています。

＜本店を品川区から大田区に移転＞



第51回株主総会にて決議されました定款の一部変更決議に伴い、本店をこれまでの東京都品川区西五反田から東京都大田区雪谷大塚町に移転いたしました。

これにより当社都内拠点の一本化が実現され、業務体制の効率化が期待されております。

また、同住所は親会社であるアルプス電気株式会社が、企業間でのシナジー効果が見込まれております。

CSR活動のご紹介

<アルパイン夏祭り開催>



8月4日、いわき本社においてアルパイン夏祭りを開催いたしました。今年も社員とその家族、お客様や地域の方々など多くの方にお越しいただき、来場者数は7,000名にも上りました。

50周年を記念して、過去のカatalogに掲載していたランボルギーニ・カウンタックや、ALPINE STYLEのデモカーといった車両展示のほか、社員のパフォーマンスステージ、打ち上げ花火と、多くのお客様にご満足いただけたイベントとなりました。

今後もこうしたイベントを通じ、日頃より応援いただいている地域の皆様へ感謝の意を伝えてまいります。

新役員紹介



石橋 浩司

1998年 4月	当社入社
2009年10月	同 ディスプレイ製品開発部長
2012年 7月	同 理事 OEM製品開発副担当
2014年 7月	同 理事 OEM製品開発副担当(ディスプレイ・サウンド担当)
2016年 1月	同 理事 製品設計副担当(欧州OEM担当)
2017年 4月	同 理事 製品設計副担当
2017年 6月	同 取締役 製品設計副担当(現任)

株主総会にて取締役に選任いただきました、石橋浩司でございます。

1998年にアルパインに入社し、電気回路やLCD開発などを経験。ディスプレイ事業を中心に、国内外の自動車メーカー向けOEM製品を担当してまいりました。2014年にサウンド担当を兼務してからは、サウンド製品事業にも携わっております。

現在、当社を取り巻くビジネス環境は著しく変化しています。

特にクルマのインテリアはデザイン革新が激しく、従来と異なった製品や品質が要求されています。

アルパインの事業領域も、カーナビ・カーオーディオのインフォテインメント領域から、ヘッドアップディスプレイやADAS(先進運転支援システム)といった安全・安心領域まで広がっております。

そうしたお客様のニーズに応えるため、独自のコア技術の確立と強化を図るとともに、アルプス電気との共創や、外部リソースを活用したオープンイノベーションを推進することによる、高付加価値製品の創出に取り組んでまいります。

また、「音のアルパイン」といった言葉に代表されるように、過去から築き上げてきたアルパインブランドを更に高め、お客様が求める製品、魅力ある技術を創出いたします。

株主の皆様には今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

前期末[第51期] (2017年3月31日現在)

当第2四半期末[第52期] (2017年9月30日現在)

現金及び預金 53,309	流動資産 128,330	負債 56,529	流動負債 46,705 固定負債 9,823	株主資本 137,180 その他の 包括利益累計額 6,272 新株予約権 83 非支配株主持分 1,791	純資産 145,328	現金及び預金 45,874	流動資産 133,923	負債 59,511	流動負債 49,013 固定負債 10,497	株主資本 138,570 その他の 包括利益累計額 8,427 新株予約権 80 非支配株主持分 2,072	純資産 149,150
有形固定資産 26,095 無形固定資産 4,457 投資 その他の資産 42,974	固定資産 73,527					有形固定資産 27,283 無形固定資産 4,846 投資 その他の資産 42,607	固定資産 74,738				
資産合計		負債			純資産合計	資産合計		負債			純資産合計
201,857		201,857				208,662		208,662			

資 産 の 部

現金及び預金の減少74億円、受取手形及び売掛金の増加47億円、たな卸資産の増加25億円、繰延税金資産(短期)の増加7億円、その他流動資産の増加49億円、有形固定資産の増加11億円、無形固定資産の増加3億円等により、前連結会計年度末比68億円増加の2,086億円となりました。

負 債 の 部

支払手形及び買掛金の増加9億円、未払費用の増加11億円、退職給付に係る負債の増加10億円等により、前連結会計年度末比29億円増加の595億円となりました。

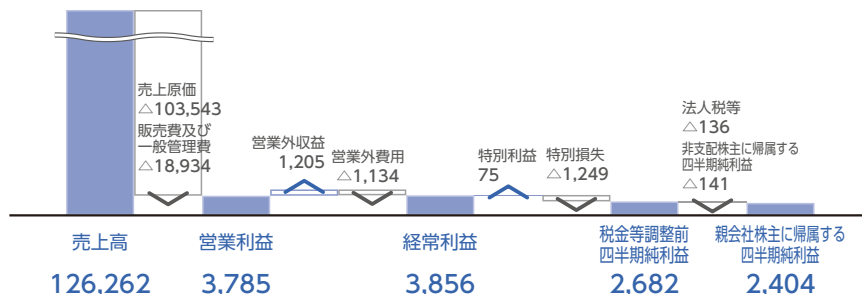
純 資 産 の 部

利益剰余金の増加13億円、為替換算調整勘定の増加24億円等により、前連結会計年度末比38億円増加の1,491億円となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

当第2四半期[第52期] (2017年4月1日～2017年9月30日)

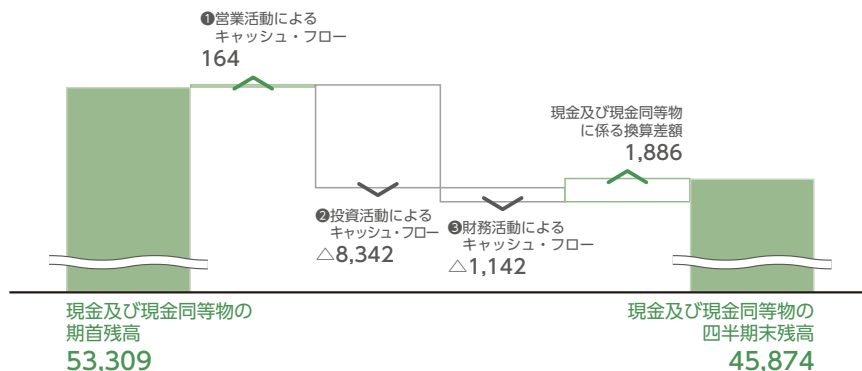


連結売上高1,262億円(前年同期比4.5%増)、営業利益37億円(前年同期比192.8%増)、経常利益38億円(前年同期は1億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円(前年同期は21億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

当第2四半期[第52期] (2017年4月1日～2017年9月30日)



- ①営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前四半期純利益26億円の計上及び減価償却費33億円の計上による資金の増加と、売上債権28億円の増加、たな卸資産12億円の増加及び法人税等の支払19億円による資金の減少等により、1億円の資金増加となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー**
有形固定資産の取得34億円、無形固定資産の取得8億円及び貸付けによる支出41億円による資金の減少等により、83億円の資金減少となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー**
配当金の支払10億円による資金の減少等により、11億円の資金減少となりました。

詳細は当社ホームページをご覧ください

アルパイン IR

検索

会社の概要

会社概要 (2017年9月30日現在)

社 名	アルパイン株式会社
英 文 社 名	ALPINE ELECTRONICS, INC.
本 社	〒145-0067 東京都大田区雪谷大塚町1-7 TEL 03(5499)8111 (代表)
い わ き 本 社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20-1 TEL 0246(36)4111 (代表)
設 立	1967年5月
発 行 可 能 株 式 総 数	160,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	68,952,454株(除 自己株式 832,047株)
資 本 金	25,920百万円
グ ル ー プ 従 業 員 数	13,640名(連結ベース32社合計)
国 内 関 係 会 社	アルパインマーケティング株式会社 アルパインマニュファクチャリング株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパインビジネスサービス株式会社 アルパインカスタマーズサービス株式会社 他4社
海 外 関 係 会 社	アルパイン・アメリカ アルパイン・ヨーロッパ アルパイン・中国 アルパイン・アジア・パシフィック 他29社

役員の状況 (2017年9月30日現在)

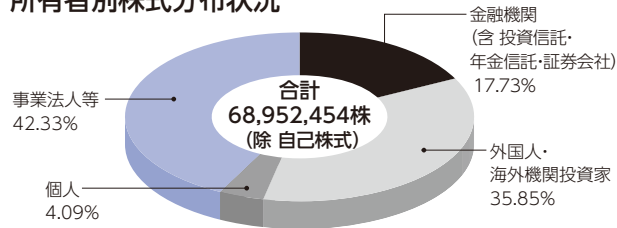
氏 名	当社における地位及び担当または主な職業	
米 谷 信 彦	代表取締役社長	
梶 原 仁	常務取締役	管理担当
水 野 直 樹	常務取締役	営業担当
遠 藤 浩 一	常務取締役	技術・開発担当
小 林 俊 則	取 締 役	欧州担当
田 口 周 二	取 締 役	品質担当
池 内 康 博	取 締 役	製品設計担当
河 原 田 陽 司	取 締 役	生産・資材担当
井 上 伸 二	取 締 役	営業副担当 (OEM担当)
石 橋 浩 司	取 締 役	製品設計副担当
片 岡 政 隆	取 締 役	アルプス電気(株)取締役相談役
森 岡 洋 史	取 締 役 常勤監査等委員	
小 島 秀 雄	取 締 役 監査等委員	公認会計士
長 谷 川 聡 子	取 締 役 監査等委員	弁護士
柳 田 直 樹	取 締 役 監査等委員	弁護士

大株主の状況(2017年9月30日現在)

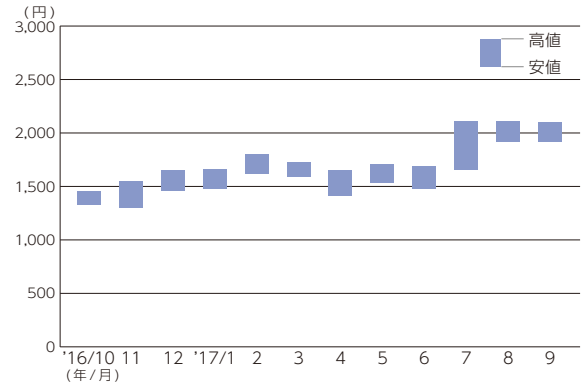
順位	株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	アルプス電気株式会社	28,215	40.92
2	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	4,365	6.33
3	みずほ証券株式会社	2,246	3.26
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,862	2.70
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,671	2.42
6	ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	1,301	1.89
7	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,278	1.85
8	MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	1,225	1.78
9	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,004	1.46
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	899	1.31

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株価推移



ウェブサイトのご案内



アルパインのウェブサイトでは最新情報を掲載しています。
製品情報をご覧になりたい場合は、「アルパイン」で検索、IR情
報をご覧になりたい場合は、「アルパイン IR」で検索して下さい。
(アルパイン公式サイト URL:<http://www.alpine.com/j/>)

株主メモ

決 算 期 日	年1回 3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基 準 日	定時株主総会については、3月31日。 その他必要がある時は予め公告いたします。
定 時 株 主 総 会	6月下旬
公 告 掲 載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alpine.com/j/investor/index.html) に掲載いたします。尚、 やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	6816
売 買 単 位	100株 (1単元)
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

【株式に関するお手続き】	
お手続き・ご照会の内容	お問い合わせ先
○郵便物の発送と返戻 ○支払期間経過後の配当金 ○特別口座から一般口座への振替	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 (連絡先)東京都府中市日鋼町1-1 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求※ ○住所・氏名変更 他	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。 ※但し、証券会社に口座を開設されていない株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しております。